



# ウメト インフォメーション



引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

TDB

2021年 1月 20日 担当 小松

## どうなる!? 2021年の中国

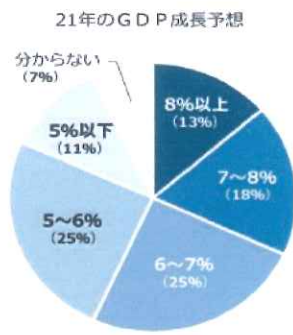


新型コロナウイルスの感染拡大をコントロールし、中国は世界でいち早く経済回復を達成した。在中日系企業のビジネスアンケートでも、8割近い企業が中国市場の重要性を強調。2021年については、3割の企業が7%以上の経済成長を見通す。今後のビジネスの重点分野には自動車やエレクトロニクスに加え、医療・医薬や食品包材などが上位にランクインした。コロナ対応、生活水準の向上ともないライフサイエンス分野に商機を見いだしたいとの思いがにじむ。

(一画に因襲)

今後の中国ビジネスの位置づけ

重要性はますます高まる	7
コロナ前と変わらず、重要性は不変	30
チャイナリスクを感じる。拡大戦略にブレーキ	5
以前からリスクあり、今後も投資は控える	2



20年の中国の国内総生産(GDP)は物価変動を除くは、30社が「コロナ前と変わらず重要性は不変」だとした。新型コロナ感染の拡大を早期に抑え込み、月を追うごとに経済は復調。20年第4四半期(10~12月)単独では6.5%増を確保した。当局は21年、8%程度の経済成長を予測している。日系化学企業も中国の経済回復を事業拡大のバネとしたいとの思いを強くしており、今後の中国ビジネス

の考え方については、全体の8割が5%以上の成長を予想。7%以上に広げても3割に及ぶ。日本化学企業も中国の経済回復を事業拡大のバネと見通す。

21年のGDP成長率については、全体の8割が5%以上の成長を予想。7%以上に広げても3割に及ぶ。日本化学企業も中国の経済回復を事業拡大のバネと見通す。

今後の注力事業分野 (複数回答可)



## 在中日系化学企業 ビジネスアンケート

# 「中国重視」が8割

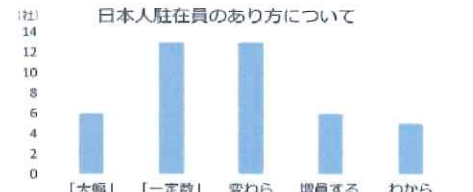
# 注目度増すライフ

例年のアンケートと比べ、選好が増えたのがライフ。33社が選んだ「自動車」が「食品・食品包材」は14社。中国自動車工業協会の21年の新車販売台数が4%増の2630万台となり、4年ぶりに増加に転じると予想した。電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCEV)など新エネルギー車(NEV)の20年の販売台数は10・9%増の137万台と過去最高を更新し、21年は180万台が見込まれる。今回のEVブームは本物で、本格的な市場の立ち上がりも期待が高い。今月1日には化粧品監督管理條例が実に30年ぶりに改正。過去10年でわずか4件しか許可が下りなかった化粧品原料の登録に大きく道を開くものとされ、注視される。

### 問われる駐在員のあり方

中国駐在員は感染対策として昨年3月28日から発行済みビザの効力を停止し、9月末まで徹底した外国人の入国規制措置を採った。企業も多かった。「結果的にNSの成長につながった」との声も聞かされた。

今後の日本人駐在員のあり方については「従来通りの人数が必要」と「一定数削減する」がそれぞれ3割にあたる13社と拮抗し、「大幅に削減する」と回答した現場を持つ企業では日本人の重要性を強調する企業も多いが、往來規制が今後も続くか予想されるなか、営業やマーケティングの現場ではNSを要職に登用する動きも拡大しそうだ。





# ウメト インフォメーション



2021年 1月 20日 担当 小松

## 在中日系化学企業 ビジネスアンケート

## どうなる!? 2021年の中国

【上海＝但田洋平】新型コロナウイルスの感染拡大をうまく抑え込んだ中国は2020年の実質国内総生産（GDP、速報値）で前年比2.3%のプラスを確保した。主要国で唯一のプラス成長となる見通しだ。日系化学メーカーの中国事業も、年初こそ苦戦を強いられただものの下期（7～12月）にかけて急回復。化学工業日報社のアンケート調査では65%が増収を達成できそうだが、21年も6割が増収増益を見込む。日欧が経済回復に足踏みするなか、中国ビジネスはグループ収益の下半支役を期待されるが、足元では国をまたぐ往来規制や米中対立の先行きも不透明と不安要素も増える。

世界で初めて確認された武漢が1月23日、4月8日まで都市封鎖されるなど、年初は全国的に経済活動の抑制を受けた。その後、徹底した隔離政策や移動規制による抑制策が奏功し、3四半期連続の経済成長を達成。20年の輸出総額は1.5%増の4兆6462億（約483兆円）と過去最高を記録した。

アンケートでも、20年上期（1～6月）は4割近い企業が減収減益に陥り込まれたが、下期には急回復。政府の緊急刺激策を受け新車販売台数は5月から8カ月連続の前年越えを回復し、果敢にも消費にともなうハンコック需要増などの恩恵も受けた。

中国で事業展開する日系化学メーカーや商社の中国代表クラスに対し、現状感や今後の事業方針についてアンケート調査を実施した。（期間は1月12日～16日、有効回答12社。代表者個人の見解として回答してもらった。20年の中国は新型コロナウイルスの感染拡大が%

20年通期見通しでは65%が増収増益を答えた。費景には政府の手厚い財政支

# 回復基調鮮明も不安

援や管理費の抑制といった特殊要因もある。習政と回答した。その理由中、権は企業に対するコロナの影響緩和のため、2、11月未だで1兆1000億（約1100億ドル）の社会保険料の減免措置を実施。現地報道は減税と行政費用の引上げ効果は2兆5000億元（約2500億元）に上ったと持ち上げる。国行企業が管理する不動産を中心におフィス賃料の免除、減額も実施された。出張の減少、展示会中止による販管費の抑制も利益を押し上げた。商社を中心に過去最高益をあげた企業も珍しくない。

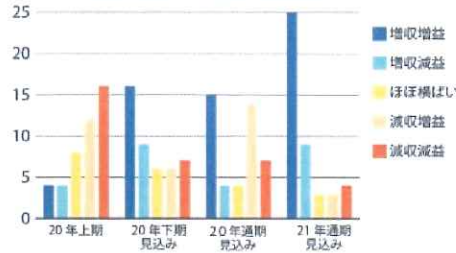
21年について、経済協力開発機構（OECD）は中国の経済成長率を8%程度と予想しており、20カ国・地域（G20）でトップだ。21年の経済環境見通しについては、前年と比べ「かなりよくなる（7社）」「少しよくなる（30社）」と、全体の85%が環境改善を予想。21年赴任者の受け入れて不透明感を感じる。21年明感が増える。

また、今年1月に新化学物環境管理登記法や化粧品管理條例が施行されており、相次ぐ「化学品法規制の改訂」も、多くの企業の関心が高いことを示した。

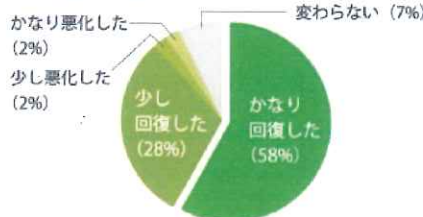
米中対立については双方が輸出規制で応酬し、中国で輸出管理法が施行するなど、いぜんとして不安の種だ。15日には中国が米国への対抗の一環でレアアース（稀土類）の統制を強化すると発表。アンケートでも過半にあたる企業が「米中対立の影響がある」と答えている。

## 21年「増収増益」6割に急回復

① 20年下期（7～12月）から収益は回復基調に  
（業績の推移、売上高・営業利益ベース）



② 20年は下期（7～12月）にかけ状況も回復  
（上期との比較）



③ 21年のビジネス上の課題や不安視するテーマ  
（複数回答可）



## 往来規制・米中対立など懸念

代表者個人についての問うては、実に9割に及ぶ40人が「20年1月の春節前後から一度も帰国していない」「今後も帰国のめどは立っていない」と回答。1年近く日本に戻っていない状況だ。国内で感染拡大が止む間、帰国を2月に延長する地域も出始めた。日中を往來するには1カ月近い隔離期間を経る必要が生じ、「措置が緩和されるまで帰国できないだろう」「次に戻るのは帰任するときに大手企業の総経理」との意見が大勢だ。

一方、21年の輸出や出動体制に制限を設けていると答えたのは、3割の企業が、中国は春節前の忘年会シーズンに入っており、一定数以上の食費を控える動きも広がる。過半に当たる25社は「現在制限はないが、今後設ける可能性がある」と答えた。

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

TDB



## 原油市場、今年は回復 慎重ながらも楽観 =OPEC事務局長

【ロンドン 19日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）のバルキンド事務局長は19日、今年の原油市場について、新型コロナウイルス感染拡大を受けた需要減から回復すると慎重ながらも楽観視していると述べた。

バルキンド氏はアトランティック・カウンスル・グローバル・エナジー・フォーラムで、OPEC加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は、需給不均衡の再発を防ぐために毎月会合を開いているとし、「原油市場の回復は脆弱で、不確実性は解消していないとの認識を誰もが共有している。ただ、今年は回復すると慎重ながらも楽観的に考えている」と述べた。

その上で、OPECプラスは市場安定化を目指しているとし、柔軟に対応する必要があるとの考えを示した。

サウジアラビアが今月5日、2月と3月の産油量を追加で日量100万バレル自主削減すると発表したことを受け、原油価格は11カ月ぶりの高値を更新した。



## 中国原油精製量、2020年は3%増で過去最高を更新

[シンガポール／北京 18日 ロイター] - 中国国家统计局が18日発表した2020年の原油精製量は前年比3%増の6億7441万トンとなり、過去最高を更新した。日量では1345万バレルだった。

12月の精製量は約6000万トンで、前年比2.1%増。日量は約1413バレルで、11月に付けた過去最高の1420万バレルをやや下回った。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により精製量は2-4月に減少したが、感染が一段落した5月以降年末まで、生産施設はフル操業の状態が続いた。国有精製会社が生産量を拡大したほか、民間の大規模施設が完全稼働したことも寄与した。

一方、2020年の国内原油生産は前年比1.6%増の1億9492万トン、日量389万バレル。

2020年の天然ガス生産は前年比9.8%増の1888億立方メートルで、2014年以来の大幅な増加率となった。政府が、燃料源として石炭より温暖化ガスの排出が少ない天然ガスの利用に傾斜していることが背景にある。



コスモ石油は、アブ  
ダビ国営石油会社（A

## ADNOC・IFADと覚書 アブダビ原油 新市場に協力

コスモ



覚書に署名する桐山社長

DNOC) およびアブ  
ダビに新設される先物  
取引所 ICE フューチ  
ヤースアブダビ (IF  
油先物を軸にした原油

AD) と覚書を締結し  
た。内容は、同取引所  
が開設するマーバン原

の適正値付  
け・市場活  
性化のため  
の情報交換  
と、コスモ  
による同先  
物利用可能  
性機会の模  
索につい  
て。  
覚書の締  
結はオンラ  
イン形式で  
行われ、コ

スモエネルギーホール  
ディングスの桐山浩社  
長が署名した。

ICEは2019年  
11月、IFADの開設  
を発表し、アブダビの  
主要原油マーバンの先  
物契約開始に向けて準  
備を進めてきた。現時  
点では3月29日に開始  
予定とされ、軌道に乗  
ればアブダビ原油の価  
格透明性向上とともに、中東原油の国際ベ  
ンチマークのひとつと  
しての役割も期待され  
ている。

コスモにとって、ア  
ブダビ原油は主要調達  
ソースのひとつで「I  
FADが先物市場とし  
て信頼性・流動性・安  
定性を高めることは、  
当社の安定的な原油調  
達にとっても重要」と  
している。覚書締結を  
通じてIFADをサポ  
ートしながら、ADN  
OCやアブダビ政府と  
の信頼関係をさらに強  
化していく考え。